

令和5年度 事業計画及び予算書

公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンター

令和5年度事業計画・予算編成方針

当サービスセンターは、公益財団法人として平成2年に設立してから30年以上、区内中小企業振興策の一環として、中小企業の勤労者の福祉向上を図り、健康でゆとりある生活が実感できる労働環境を確保することを目的に掲げ、生活安定、健康維持増進、老後安定、余暇活動事業等さまざまな福利厚生事業を効率的かつ弾力的に展開してきた。

令和5年度の事業計画・予算編成にあたっては、足立区の施策の方向性、適正かつ効率的な業務の遂行、健全な財政運営を念頭に置きながら、財産運用収入や会費収入の減少、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による社会情勢の変化に対応するものとする。

まず、既存会員の退会防止や新規会員拡大のため、会員にとって魅力ある事業を拡充する必要がある。このため、令和4年度に事業計画変更により試行し、好評だった事業について、新規経常事業として事業計画に盛り込む。また、新型コロナウイルス感染症により実施を見合わせていた人気事業は一部再開する。併せて、会員の余暇活動の増加に伴い利用実績がコロナ禍前に戻りつつある事業は、実績を精査した上で拡充する。ホームページの充実やSNS活用等による情報発信を強化し、会員の利便性向上と会員数拡大にも努めていく。

次に、財政運営の健全化のため、物価高騰の影響により仕入価格の値上げが見込まれる事業は、激変緩和策を講じたうえで、会員への販売価格を増額改定して収益増を図る。また、利用実績が減少し今後も回復が見込めない事業については、過去の実績を考慮して縮小する。

なお、令和5年度当初予算は500万円ほど経常収益の不足が見込まれるが、過去2年間の決算剰余金を充当することにより、収益不足を補うこととする。しかし、令和6年度以降の財政運営はより一層厳しくなっていくものと想定される。このため、既存事業の抜本的見直しや積立資産の取り崩し、民間福利厚生サービスの効率的な活用に加え、入会金や会費の値上げについても本格的な検討に着手し、令和6年度以降も持続可能な財政運営を目指していく。

【重点事項】

- 1 会員に魅力ある事業の実施と満足度の向上
- 2 会員の加入拡大
- 3 事業の見直しによる健全な財政運営の継続

令和5年度事業計画概要

公1 公益目的事業

【生活安定】 クオカード・区内共通商品券・コミュニティバス回数券、各種ギフトチケットの販売 （ユニクロギフトカード等） 産地直送品のあっせん 生活資金融資あっせん 指定店の特別割引情報の提供
【健康維持増進】 健康診断・人間ドック・「おうちでドック」の利用補助 日曜集団健康診断の実施 スポーツクラブ利用券の販売 健康ランドの利用補助 ゴルフ練習場回数券の販売 スキー場リフト券の販売および割引 区内公衆浴場回数券の販売 体育館・区営プール等回数券の販売
【老後生活安定】 生涯生活設計援助（ライフプランセミナー）
【自己啓発】 美術展等のチケット販売および割引 各種鑑賞教室の販売および割引 図書カード の販売 若手社員研修の実施 文化教養講座・教室に対する受講補助 放送大 学の入学金補助 NHK学園通信教育受講料の補助 資格取得の受験受講料補助
【余暇活動】 会員制リゾート施設の利用 遊園地フリーパス券の販売 スパリゾートハワイアン ズ利用券の販売 レジャー施設の利用補助および割引 プロ野球チケットの販売 各種スポーツ観戦チケットの販売 各種イベントチケットの販売 ジェフグルメカ ードの販売 映画鑑賞パスポート券の販売 潮干狩り券の販売 観劇・コンサート等のチケットの販売・観劇託児料金費用補助 足立の花火有料席の販売 温泉&食事チケットの販売 宿泊施設利用補助 東京ディズニーリゾート利用補助 食事チケット利用補助 夏休み親子ものづくり 体験 ローチケ biz+ ディズニーキャラクターバンケットランチ
【財産形成】 財形貯蓄の事務代行（一般財形貯蓄・財形住宅貯蓄・財形年金貯蓄）
【生活産業広報紙発行】 「公社ニュース トキメキ」企画編集発行
【加入促進】 未加入事業所への加入勧奨促進（新規事業所入会キャンペーン） 会員アンケートの実施、ホームページ活用によるチケット等の申込受付 など

他1 収益事業等

【給付金】 祝金・死亡弔慰金等の各種給付金を支給

令和 5 年度事業計画

公 1 公益目的事業

1 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業

(1) 商品券等販売

クオカードの販売【縮小：2,100 枚→2,000 枚】、区内共通商品券の販売【拡充：1,600 セット→1,800 セット・価格改定】、コミュニティバス回数券の販売、各種ギフトチケット（ユニクロギフトカード【縮小：2,000 枚→500 枚】、サーティワ
ンアイスクリームギフト券【新規：4,000 枚】）の販売

(2) 産地直送事業

産地の事業者と提携した特産物のあっせん【拡充：1,725 口→2,300 口】

(3) 生活資金融資あっせん事業

教育、住宅改修、医療、レジャー資金、冠婚葬祭、生活物品購入など臨時に必要とする生活資金の借受け希望者の金融機関へのあっせん

(4) 指定店事業

区内店舗・デパート等との割引契約

(5) その他会員の生活の安定に資する事業

2 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業

(1) 健康管理事業

ア 指定医療機関による健康診断の利用補助

イ 指定医療機関による人間ドックの利用補助

ウ 「おうちでドック」の利用補助【縮小：55 人→20 人】

エ 日曜集団健康診断の実施【縮小：220 人→200 人】

(2) 健康増進事業

ア 健康ランド、スポーツ施設の利用

スポーツクラブ利用券の販売【価格改定】、健康ランド利用補助券、ゴルフ練習場回数券の販売・会員証提示による割引、スキー場リフト券の販売【縮小：480 枚→236 枚】・会員証提示による割引、区内公衆浴場回数券の販売【拡充：1,200 冊→1,400 冊・価格改定】、区立体育館・プール等回数券の販売

- (3) その他会員の健康維持増進に資する事業

3 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業

- (1) 生涯生活設計援助事業……ライフプランセミナーの実施

4 中小企業勤労者等の自己啓発に資する事業

- (1) 自己啓発関連事業

美術展・展覧会チケット等の販売【拡充：2,580枚→2,830枚】、歌舞・文楽等鑑賞教室の販売、図書カードの販売、若手社員研修の実施【縮小：40人→30人】、美術展等割引券配布

- (2) 文化教養講座・教室の補助事業

区や区の公社等が開催する講座及び指定店の講座を受講した会員への受講料の利用補助

- (3) 生涯学習援助事業

放送大学入学料の補助、NHK学園通信教育受講料の補助

- (4) 資格取得補助事業

各種資格試験の受験料及び資格取得のための講習会受講料の補助

- (5) その他会員の自己啓発に資する事業

5 中小企業勤労者等の余暇活動に資する事業

- (1) ツアー等参加補助

あっせん日帰りバスツアー【再開：120人】、日帰りツアー利用補助【廃止】

- (2) リゾート施設利用事業

保有リゾート会員権 ザ・グランリゾート（エレガントグローバル会員権）

- (3) レジャー施設等利用事業

東京ドームシティ「得10チケット」【拡充：800冊→1,100冊・価格改定】、東武動物公園【縮小：6,000枚→5,000枚・価格改定】、西武園ゆうえんち【拡充：200枚→400枚・価格改定】、スパリゾートハワイアンズ利用券の販売【価格改定】

(4) チケット販売事業

プロ野球チケット【縮小：200 枚→90 枚】の販売、各種スポーツ観戦チケット（大相撲、J リーグサッカー等）の販売【縮小：350 枚→284 枚】、各種イベントチケット（アンパンマンミュージアム、サンシャイン水族館等）の販売【拡充：940 枚→945 枚】、ジェフグルメカードの販売【縮小：5,000 セット→4,500 セット】、映画鑑賞パスポート券（TOHO シネマズ・MOVIX）の販売【価格改定】、潮干狩り券の販売【拡充：600 枚→800 枚・価格改定】、観劇・コンサートチケットの販売【拡充：200 公演→220 公演】、国立演芸場入場券の販売【縮小：80 枚→40 枚】、足立の花火有料席の販売、温泉&食事チケットの販売、東京湾納涼船チケットの販売【再開：200 枚】、ローチケ Biz+【新規】

(5) 宿泊施設利用補助事業

1 泊につき 2,000 円（1 会員年度 2 泊）補助【拡充：3,000 泊→3,300 泊】

(6) 利用補助事業

指定レジャー施設利用補助券、東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券【拡充：3,500 枚→4,500 枚】、ホテル等食事チケット利用補助【拡充：1,000 枚→1,250 枚・補助額見直し】、観劇託児料金費用の補助【縮小：25 件→15 件】

(7) レクリエーション事業

夏休みものづくり体験の実施【拡充：100 人→120 人】

(8) ディズニーキャラクターバンケットランチ【新規：95 人・1 回実施】

(9) 一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター加盟による宿泊施設・レジャー施設等の割引利用・共同購入事業

(10) その他会員の余暇活動に資する事業

6 中小企業勤労者等の財産形成に資する事業

(1) 財形貯蓄（一般財形貯蓄・財形住宅貯蓄・財形年金貯蓄）の事務代行

※ 平成 29 年度から新規募集を停止

7 生活産業広報紙発行に係わる事業

(1) 「公社ニュース トキメキ」の企画編集発行（年 12 回）

区内全戸配布【拡充：約 350,000 部】 8 ページ 全面カラー

8 その他センターの目的を達成するために必要な事業

- (1) 会員加入促進事業……………加入促進事業の展開・強化
 - ア 未加入事業所への加入勧奨（新規事業所入会キャンペーン）
 - イ 入会事業所への追加加入勧奨（会員拡大キャンペーン）
 - ウ 「公社ニュース トキメキ」に会員募集記事掲載
- (2) 情報提供・利便性の向上
 - ア センターニュース「From ゆう」・「利用ガイドブック」の発行
 - イ ホームページ等を活用した情報提供及びチケット等の申込受付
 - ウ 毎月第4土曜日営業（12月は第3土曜日営業）

他1 収益事業等

1 給付金の支給事業

- (1) 給付事業……………結婚・出産・入学・還暦・二十歳祝金、入院・障害・住宅災害見舞金、死亡弔慰金、長寿記念品

令和5年度 収支予算書

(正味財産増減計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,065,000	1,315,000	750,000
基本財産受取利息	2,065,000	1,315,000	750,000
特定資産運用益	125,000	125,000	0
特定資産運用益	125,000	125,000	0
受取入会金会費	63,800,000	66,200,000	△ 2,400,000
受取入会金会費	63,800,000	66,200,000	△ 2,400,000
受取入会金	200,000	200,000	0
受取会費	63,600,000	66,000,000	△ 2,400,000
事業収益	207,804,000	183,618,000	24,186,000
生活安定事業収益	32,680,000	33,662,000	△ 982,000
チケット収益	22,541,000	26,701,000	△ 4,160,000
産地直送収益	10,139,000	6,961,000	3,178,000
健康維持増進事業収益	11,512,000	10,591,000	921,000
集団健康診断収益	1,530,000	1,679,000	△ 149,000
チケット収益	9,962,000	8,857,000	1,105,000
事務手数料収益	20,000	55,000	△ 35,000
老後生活安定事業収益	80,000	0	80,000
講習会・教室収益	80,000	0	80,000
自己啓発事業収益	9,727,000	9,505,000	222,000
チケット収益	9,647,000	9,395,000	252,000
研修会収益	80,000	110,000	△ 30,000
余暇活動事業収益	62,554,000	58,527,000	4,027,000
チケット収益	43,588,000	42,381,000	1,207,000
レジャー施設収益	17,918,000	15,936,000	1,982,000
レクリエーション収益	1,048,000	210,000	838,000
生活産業広報紙発行事業収益	91,251,000	71,333,000	19,918,000
記事掲載料収益	59,251,000	41,126,000	18,125,000
広告料収益	32,000,000	30,207,000	1,793,000
受取区補助金	44,009,000	52,592,000	△ 8,583,000
受取区補助金	44,009,000	52,592,000	△ 8,583,000
人件費補助金	10,444,000	19,596,000	△ 9,152,000
管理費補助金	15,999,000	16,030,000	△ 31,000
事業費補助金	17,566,000	16,966,000	600,000
雑収益	1,446,000	1,446,000	0
雑収益	36,000	36,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	35,000	35,000	0
広告・手数料収益	1,410,000	1,410,000	0
広告収益	1,350,000	1,350,000	0
販売・手数料収益	60,000	60,000	0
経常収益計	319,249,000	305,296,000	13,953,000

計 上 概 要
基本財産の運用による収益見込額を計上
特定資産の運用による収益見込額を計上
入会金・会費の見込額を計上
入会者見込 1,000人 会員見込 10,600人
事業参加費等の収益見込額を計上
生活安定事業に係る販売代金の収益見込額を計上
クオカード、区内商品券、コミュニティバス回数券、各種ギフトチケット（ユニクロギフトカード等） 産地直送品のあつせん
健康維持増進事業に係る参加費・販売代金の収益見込額を計上
集団健康診断受診料 スポーツクラブ利用券、区内公衆浴場回数券等の販売 「おうちでドック」（検査キット）取扱事務手数料
老後生活安定事業に係る参加費の収益見込額を計上
ライフプランセミナー参加費
自己啓発事業に係る販売代金、研修参加費の収益見込額を計上
美術展等チケット、各種鑑賞教室、図書カードの販売 若手社員研修参加費
余暇活動事業に係る参加費・販売代金の収益見込額を計上
プロ野球、観劇コンサート、ジェフグルメカード、映画鑑賞パスポート券等の販売 東武動物公園、スパリゾートハワイアンズ、西武園ゆうえんち等レジャー施設チケットの販売 夏休み親子ものづくり体験、ディズニーキャラクターバンケットランチの参加費
生活産業広報紙発行に係る収益見込額を計上
「公社ニュース トキメキ」記事掲載料 「公社ニュース トキメキ」広告料
人件費・管理運営費・事業運営費に対する区補助金見込額を計上
人件費補助金 管理運営費補助金 事業運営費補助金
雑収益見込額を計上
受取利息等の収益見込額を計上
流動資産受取利息 中央労働金庫出資証券配当金、中央労働金庫利用配当金(預金及び貸出金に対する配当)
広告・販売手数料等の収益見込額を計上
会報誌「Fromゆう」広告料・チラシ折込手数料 会員証、利用ガイドブック再発行等手数料
(ア)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
(2) 経常費用			
事業費	303,002,000	283,346,000	19,656,000
事業人件費	4,725,000	8,945,000	△ 4,220,000
役員報酬	0	4,080,000	△ 4,080,000
通勤手当	0	240,000	△ 240,000
福利厚生費	4,725,000	4,625,000	100,000
事業運営費	29,711,000	28,629,000	1,082,000
通信運搬費	14,000	14,000	0
消耗品費	478,000	472,000	6,000
印刷製本費	7,588,000	7,080,000	508,000
賃借料	2,405,000	2,448,000	△ 43,000
支払手数料	1,243,000	1,243,000	0
委託費	15,637,000	15,626,000	11,000
租税公課	2,346,000	1,746,000	600,000
生活安定事業費	54,172,000	57,014,000	△ 2,842,000
給付金	19,080,000	19,800,000	△ 720,000
主催事業費	35,022,000	37,144,000	△ 2,122,000
信用保証料	70,000	70,000	0
健康維持増進事業費	27,239,000	26,338,000	901,000
印刷製本費	0	19,000	△ 19,000
負担金	2,200,000	2,046,000	154,000
利用補助費	13,154,000	13,309,000	△ 155,000
主催事業費	11,885,000	10,964,000	921,000
老後生活安定事業費	198,000	50,000	148,000
主催事業費	198,000	50,000	148,000
自己啓発事業費	11,872,000	11,562,000	310,000
利用補助費	726,000	726,000	0
主催事業費	11,146,000	10,836,000	310,000
余暇活動事業費	83,945,000	79,050,000	4,895,000
負担金	7,084,000	5,074,000	2,010,000
委託費	317,000	317,000	0
利用補助費	14,015,000	12,800,000	1,215,000
主催事業費	61,748,000	60,078,000	1,670,000
減価償却費	781,000	781,000	0
財産形成事業費	50,000	50,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
生活産業広報紙発行事業費	90,787,000	71,333,000	19,454,000
委託費	90,787,000	71,333,000	19,454,000
加入促進事業費	253,000	325,000	△ 72,000
加入促進事業費	253,000	325,000	△ 72,000
雑 費	50,000	50,000	0
雑 費	50,000	50,000	0

計 上 概 要
事業に要する経費を計上
事業課職員・役員に係る人件費、通勤手当、法定福利費等を計上
役員報酬（常務理事） 通勤手当（常務理事） 共済組合・社会保険事業主負担金、労働災害保険料、健康診断受診料
事業運営に係る事務費を計上
携帯電話料金 事業用消耗品 会報誌「Fromゆう」、利用ガイドブック等印刷経費 パソコン・福祉共済システム機器の賃借料 会費振替手数料、コンビニ収納システム基本料金等 会報誌「Fromゆう」封入発送委託、窓口業務委託、パソコン・福祉共済システム保守委託等 消費税・地方消費税、ザ グラン リゾート エレガント伊豆（土地・建物）固定資産税
生活安定事業に係る経費を計上
会員等への給付金 クオカード、区内商品券、コミュニティバス回数券、各種ギフトチケット、産地直送品の仕入経費 生活資金融資あっせん信用保証料
健康維持増進事業に係る経費を計上
委託健康診断利用承認書の印刷経費 スポーツクラブ法人会員年会費 委託健康診断、人間ドック、健康ランド等の利用補助 区内公衆浴場回数券、スキー場リフト券等の仕入経費
老後生活安定事業に係る経費を計上
ライフプランセミナー経費
自己啓発事業に係る経費を計上
区・公社等の講座・教室等の受講補助、資格取得受験受講等の利用補助等 美術展等チケット・各種鑑賞教室・図書カードの仕入経費、若手社員研修経費
余暇活動事業に係る経費を計上
スパリゾートハワイアンズ、東京ドーム、西武園ゆうえんち等の法人会員年会費 ザ グラン リゾート エレガント施設管理委託費 指定レジャー施設・宿泊施設・あっせん日帰りバスツアー利用補助 東武動物公園、観劇・コンサート、ジェフグルメカード、映画鑑賞パスポート券等の仕入経費 固定資産（ザ グラン リゾート エレガント伊豆・建物）減価償却現年度分
財産形成事業に係る経費を計上
パンフレット等の印刷経費
生活産業情報紙発行事業に係る経費を計上
「公社ニュース トキメキ」の編集・印刷・配布委託経費
加入促進事業に係る経費を計上
会員加入促進事業経費、足立の花火等の広告掲載料
未収金損失処理に係る経費を計上
チケット等未収金損失処理

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
管理費	21,718,000	26,681,000	△ 4,963,000
人件費	5,719,000	10,651,000	△ 4,932,000
役員報酬	0	4,080,000	△ 4,080,000
通勤手当	0	240,000	△ 240,000
福利厚生費	5,719,000	6,331,000	△ 612,000
管理運営費	15,999,000	16,030,000	△ 31,000
会議費	12,000	12,000	0
会議交通費	390,000	390,000	0
旅費交通費	285,000	285,000	0
通信運搬費	3,478,000	4,080,000	△ 602,000
消耗品費	737,000	737,000	0
修繕費	50,000	50,000	0
賃借料	3,154,000	3,423,000	△ 269,000
保険料	275,000	275,000	0
租税公課	150,000	150,000	0
負担金	242,000	242,000	0
委託費	3,468,000	2,909,000	559,000
支払手数料	2,378,000	2,377,000	1,000
交際費	80,000	80,000	0
研修費	100,000	100,000	0
光熱水費	1,200,000	920,000	280,000
経常費用計	324,720,000	310,027,000	14,693,000
当期経常増減額	△ 5,471,000	△ 4,731,000	△ 740,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,471,000	△ 4,731,000	△ 740,000
一般正味財産期首残高	235,612,027	240,343,027	△ 4,731,000
一般正味財産期末残高	230,141,027	235,612,027	△ 5,471,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	730,141,027	735,612,027	△ 5,471,000

計 上 概 要
事務局に要する経費を計上
総務課職員・役員に係る人件費、通勤手当、法定福利費等を計上
役員報酬（理事長） 通勤手当（理事長） 共済組合・社会保険事業主負担金、労働災害保険料、健康診断受診料
事務局の管理運営費を計上
理事会・評議員会等茶代 役員・評議員に対する費用弁償 職員出張旅費、タクシー等交通費 会員への郵送費、電話料金、インターネット接続使用料 コピー機・FAX消耗品、事務用消耗品 事務機器等の修理 パソコン・会計システム機器、コピー機・FAX、机・椅子等の賃借料 役員傷害保険、財産補償保険（貨紙幣類・チケット等）労災上乗せ保険 収入印紙 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、東京商工会議所等の年会費 財務会計事務・労務管理業務委託、パソコン・会計システム保守委託等 口座振替振込手数料、法務登記手数料、納税証明書・残高証明書発行手数料等 各種団体懇談会会費等、弔慰金 研修会費 電気料金、水道料金
(イ)
(ア) - (イ)
(ウ)
(エ)
(ウ) - (エ)

令和5年度 収支予算書内訳表 (正味財産増減ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,024,000	0	41,000	2,065,000
基本財産受取利息	2,024,000	0	41,000	2,065,000
特定資産運用益	1,000	124,000	0	125,000
特定資産運用益	1,000	124,000	0	125,000
受取入会金会費	44,720,000	19,080,000	0	63,800,000
受取入会金会費	44,720,000	19,080,000	0	63,800,000
受取入会金	200,000	0	0	200,000
受取会費	44,520,000	19,080,000	0	63,600,000
事業収益	207,804,000	0	0	207,804,000
生活安定事業収益	32,680,000	0	0	32,680,000
チケット収益	22,541,000	0	0	22,541,000
産地直送収益	10,139,000	0	0	10,139,000
健康維持増進事業収益	11,512,000	0	0	11,512,000
集団健康診断収益	1,530,000	0	0	1,530,000
チケット収益	9,962,000	0	0	9,962,000
事務手数料収益	20,000	0	0	20,000
老後生活安定事業収益	80,000	0	0	80,000
講習会・教室収益	80,000	0	0	80,000
自己啓発事業収益	9,727,000	0	0	9,727,000
チケット収益	9,647,000	0	0	9,647,000
研修会収益	80,000	0	0	80,000
余暇活動事業収益	62,554,000	0	0	62,554,000
チケット収益	43,588,000	0	0	43,588,000
レジャー施設収益	17,918,000	0	0	17,918,000
レクリエーション収益	1,048,000	0	0	1,048,000
生活産業広報紙発行事業収益	91,251,000	0	0	91,251,000
記事掲載料収益	59,251,000	0	0	59,251,000
広告料収益	32,000,000	0	0	32,000,000
受取区補助金	21,292,000	999,000	21,718,000	44,009,000
受取区補助金	21,292,000	999,000	21,718,000	44,009,000
人件費補助金	4,489,000	236,000	5,719,000	10,444,000
管理費補助金	0	0	15,999,000	15,999,000
事業費補助金	16,803,000	763,000	0	17,566,000
雑収益	1,446,000	0	0	1,446,000
雑収益	36,000	0	0	36,000
受取利息	1,000	0	0	1,000
雑収益	35,000	0	0	35,000
広告・手数料収益	1,410,000	0	0	1,410,000
広告収益	1,350,000	0	0	1,350,000
販売・手数料収益	60,000	0	0	60,000
経常収益計	277,287,000	20,203,000	21,759,000	319,249,000
(2) 経常費用				
事業費	282,327,000	20,675,000	0	303,002,000
事業人件費	4,489,000	236,000	0	4,725,000
役員報酬	0	0	0	0
通勤手当	0	0	0	0
福利厚生費	4,489,000	236,000	0	4,725,000
事業運営費	28,352,000	1,359,000	0	29,711,000
通信運搬費	13,000	1,000	0	14,000
消耗品費	455,000	23,000	0	478,000
印刷製本費	7,209,000	379,000	0	7,588,000
賃借料	2,285,000	120,000	0	2,405,000
支払手数料	1,188,000	55,000	0	1,243,000
委託費	14,856,000	781,000	0	15,637,000
租税公課	2,346,000	0	0	2,346,000
生活安定事業費	35,092,000	19,080,000	0	54,172,000
給付金	0	19,080,000	0	19,080,000
主催事業費	35,022,000	0	0	35,022,000
信用保証料	70,000	0	0	70,000

令和5年度 収支予算書内訳表 (正味財産増減ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
健康維持増進事業費	27,239,000	0	0	27,239,000
印刷製本費	0	0	0	0
負担金	2,200,000	0	0	2,200,000
利用補助費	13,154,000	0	0	13,154,000
主催事業費	11,885,000	0	0	11,885,000
老後生活安定事業費	198,000	0	0	198,000
主催事業費	198,000	0	0	198,000
自己啓発事業費	11,872,000	0	0	11,872,000
利用補助費	726,000	0	0	726,000
主催事業費	11,146,000	0	0	11,146,000
余暇活動事業費	83,945,000	0	0	83,945,000
負担金	7,084,000	0	0	7,084,000
委託費	317,000	0	0	317,000
利用補助費	14,015,000	0	0	14,015,000
主催事業費	61,748,000	0	0	61,748,000
減価償却費	781,000	0	0	781,000
財産形成事業費	50,000	0	0	50,000
印刷製本費	50,000	0	0	50,000
生活産業広報紙発行事業費	90,787,000	0	0	90,787,000
委託費	90,787,000	0	0	90,787,000
加入促進事業費	253,000	0	0	253,000
加入促進事業費	253,000	0	0	253,000
雑費	50,000	0	0	50,000
雑費	50,000	0	0	50,000
管理費	0	0	21,718,000	21,718,000
人件費	0	0	5,719,000	5,719,000
役員報酬	0	0	0	0
通勤手当	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	5,719,000	5,719,000
管理運営費	0	0	15,999,000	15,999,000
会議費	0	0	12,000	12,000
会議交通費	0	0	390,000	390,000
旅費交通費	0	0	285,000	285,000
通信運搬費	0	0	3,478,000	3,478,000
消耗品費	0	0	737,000	737,000
修繕費	0	0	50,000	50,000
賃借料	0	0	3,154,000	3,154,000
保険料	0	0	275,000	275,000
租税公課	0	0	150,000	150,000
負担金	0	0	242,000	242,000
委託費	0	0	3,468,000	3,468,000
支払手数料	0	0	2,378,000	2,378,000
交際費	0	0	80,000	80,000
研修費	0	0	100,000	100,000
光熱水費	0	0	1,200,000	1,200,000
経常費用計	282,327,000	20,675,000	21,718,000	324,720,000
当期経常増減額	△ 5,040,000	△ 472,000	41,000	△ 5,471,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,040,000	△ 472,000	41,000	△ 5,471,000
一般正味財産期首残高				235,612,027
一般正味財産期末残高				230,141,027
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				500,000,000
指定正味財産期末残高				500,000,000
III 正味財産期末残高				730,141,027